

大規模衝突に向かわせた パレスチナの閉塞感

イスラエルによる東エルサレムでの強制退去や長期化するガザ実効支配、パレスチナ内部の統治の劣化、さらにイスラエルと接近するアラブ諸国など、パレスチナをめぐる内外情勢は悪化の一途をたどっている。激しさを増すイスラエル・パレスチナ対立の背景を探る。

イスラエル・パレスチナ間で大規模な衝突が続いている。ラマダーン（断食月）が始まった四月中旬以降、東エルサレムで緊張が高まり、パレスチナ人とイスラエル治安部隊との衝突が相次いだ。さらに五月七日、イスラーム教徒が「高貴な聖域」、ユダヤ教徒が「神殿の丘」と呼ぶ旧市街地内の高台で、礼拝にきたパレスチナ人とイスラエル治安部隊が衝突した。これ以降、衝突はヨルダン川西岸全域にも拡大し、国連などによれば一五日までに東エルサレムと西岸でパレスチナ人約四二〇〇人が負傷し、一四人が死亡した。

これと連動して五月一〇日以降、ガザを実効支配しているハマスなどパレスチナ武装勢力とイスラエルとの軍事

防衛大学校名誉教授
立山良司
たてやま りょうじ 早稲田大学卒業。在イスラエル大使館専門調査員、国連パレスチナ難民救済事業機関職員、中東経済研究所研究主幹、防衛大学校教授などを歴任。専門は中東国際政治、イスラエル政治。著書に『ユダヤとアメリカ』『揺れるユダヤ人国家』など。

衝突が一気に拡大した。ハマスなどは連日、数百発のロケットをガザ周辺やテルアビブ、エルサレムに向けて発射し、イスラエル軍も繰り返し報復攻撃を行っている。ガザ・イスラエル間の軍事衝突がこれほどまでに激化したのは二〇一四年夏以来で、一五日までにガザではパレスチナ人一四五人が死亡し、イスラエル国内でも一〇人が犠牲となった。本稿執筆時点（五月一六日）で、停戦は成立していない。

暴力的な対立はイスラエル国内にも飛び火し、ユダヤ系とパレスチナ系双方の住民が衝突した。占領地の緊張がイスラエル国内に及んだことは異例と言ってよい。ヨルダンやレバノンでもパレスチナ支持のデモが行われた。対立の

激化と拡大の背景には、いくつもの伏線が考えられる。東エルサレムでのユダヤ人入植活動の拡大、一四年も続くガザ封鎖、政治参加の機会がないまま強権化するパレスチナ政治、国際社会に置き去りにされるパレスチナ問題、「二級市民」として扱われる、イスラエルのパレスチナ系国民——これらが重なり合い、閉塞感を強めていたパレスチナ人の怒りが一気に噴出したのが、今回の事態といえる。

導火線となった東エルサレムでの強制退去問題

ラマダーン中の東エルサレム、特に礼拝者が集中するアル・アクサー・モスク周辺で緊張が高まることは珍しいことではない。だが、今回の衝突をいっそう大きくした背景の一つに、東エルサレムの旧市街地近くのシェイフ・ジャッラー地区で続いているパレスチナ人家族に対する強制立ち退き問題がある。この地区には「義人」とされる古代ユダヤ人の墓があり、二〇年ほど前から右派の入植活動推進団体が周辺を再開発し、ユダヤ人居住地を建設する計画を進めてきた。彼らはパレスチナ人が居住している家屋に関し、かつての所有者だったユダヤ人、あるいはその相続人から家屋の所有権を入手したと主張し、住民に立ち退きを迫っている。

パレスチナ人住民は法廷闘争で対抗しているが、イスラエル最高裁は以前にも団体側の主張を認め、住民を強制退去させている。五月一〇日にはパレスチナ人四家族の訴えに対し、イスラエル最高裁の判断が予定されていた。そのため周辺では、団体側とパレスチナ人家族やその支援者との間で緊張が高まっていた。旧市街地での衝突激化を受け、イスラエル最高裁は訴訟手続きを理由に裁判期日を一〇日間延期した。だが問題は先送りされたにすぎない。

東エルサレムには二〇一九年現在、約三十五万人のパレスチナ人が住んでいる。彼らはイスラエルのエルサレム市役所に税金を払っており、その意味では「市民」である。しかしほとんどはイスラエル国籍を持っておらず、社会的にも経済的にもイスラエルから切り離されている。その一方で、パレスチナ自治政府の権限は東エルサレムには及ばず、日本を含む国際社会による対パレスチナ支援の対象にもなっていない。その意味で東エルサレムのパレスチナ人社会は、中東和平プロセスの狭間に置かれた状態にある。経済・社会状況も厳しく、イスラエルの人権団体によると一九年時点で、七二%のパレスチナ人家庭が貧困ライン以下で、三二%の学校生徒が学業を途中放棄している。

国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）報道官は五月

七日、もし強制退去命令が実行された場合、被占領地住民の強制移住を禁止したジュネーブ第四条約（戦時における文民の保護に関する条約）に違反するとの声明を出した。しかし以前に出されたイスラエル最高裁判決のように、イスラエル国内法はパレスチナ人住民には不利に作用している。イスラエル政府は個人の所有権をめぐる問題として介入しない方針をとっている。だが現実には一九六七年の占領以来、シェイフ・ジャッラーに限らず東エルサレムでユダヤ人入植活動を積極的に推進しており、パレスチナ人住民はその圧力にさらされてきた。

一四年間の封鎖がもたらした惨状と怒り

一方、ガザとイスラエルの間でも軍事衝突はたびたび発生しており、二〇〇八年以降でも三回の大規模な軍事衝突があった。しかし今回の攻撃では最初の六日間だけで二三〇〇発と、これまでよりはるかに多いペースでロケットが発射されている。

イスラエルはハマスによるガザの実効支配が始まった〇七年以来、ガザを封鎖し、人、モノ、サービスの出入りを極端に制限している。さらにムスリム同胞団を敵視しているエジプトも封鎖に加担している。この結果、約

二〇〇万の人口を抱えるガザは社会的にも経済的にも瀕死状態にある。国連貿易開発会議（UNCTAD）の試算によると、封鎖開始から一八年までの一一年間にガザが被った封鎖による経済的損失は一六七億ドルと、ガザの一八年のGDPの六倍に上っている。失業率は二〇〇年末で四三%とほぼ半数に近い。新型コロナウイルスはガザをいつそうの苦境に陥れており、今年五月初めの時点で、ガザの累積感染者数は一〇万人を超えている。将来にまったく希望を持たない相当数の若者が、多額の賄賂を使ってエジプト経由でヨーロッパへの密出国を試みてきた。そのガザ脱出のわずかな可能性も、コロナ禍は狭めてしまった。

イスラエルは封鎖でハマスの弱体化を狙っている。その一方で、ハマスの支配が崩壊すれば、ガザは無秩序状態に陥り、混乱がイスラエルにも飛び火するという重大な危険がある。結局、イスラエルは封鎖を堅持しながらも、国際社会による支援でガザの爆発を回避するという矛盾した政策が続けている。今回の軍事衝突が始まる前、イスラエルはガザからの攻撃を予期していたが、ハマスは大規模報復を恐れ限定攻撃にとどめると踏んでいた。だが、これは希望的観測だった。出口がないガザ住民の怒りは、コロナ禍とエルサレムの衝突でいつそう高まった。しかも、ガザ住

民の多くは強権的なハマス支配にも倦んでいる。住民の怒りが自分たちに向かってこないためにも、ハマスは大規模攻撃を選択した。その代償はあまりにも大きい。

裏切られた政治参加への期待

五月下旬に予定されていたパレスチナ自治政府の国会に当たる立法評議会の選挙が延期されたことも、エルサレムや西岸での衝突、ガザからの攻撃拡大の背景となっている。自治政府のマフムード・アッバース大統領は今年一月、立法評議会選挙を五月二二日に、大統領選挙を七月三二日に実施すると発表した。もし実現すれば評議会選挙は一五年ぶり、大統領選挙は一六年ぶりとなるはずで、パレスチナ人の間では久しぶりの政治参加に期待が高まっていた。実際、全有権者の九三％に当たる二五五万人が有権者登録を行い、与党ファタハやハマスなど三六の政党リストが届け出をすませた。

ところがアッバース大統領は四月末、評議会選挙の延期を決定した。イスラエルが東エルサレム住民の投票に同意しないため、との理由だった。確かにイスラエルは東エルサレムでの選挙活動を禁止していた。その一方で、東エルサレム住民の投票に同意するかどうかの判断を示していな

かった。また投票所の設置場所を工夫するなどの技術的な対応で、東エルサレム住民による投票は可能との指摘もあった。

評議会選挙の注目点の一つは、ハマスの参加に加え、与党ファタハから分離した二つの反主流派がそれぞれのリストで参戦したことだった。東エルサレムを含む占領地のパレスチナ人の間では、アッバース大統領とファタハの評判はすこぶる悪い。権力に居座り続けている上に、人権無視や権力の乱用がひどく、腐敗が蔓延しているからだ。このためファタハの大敗を恐れたアッバース大統領が、東エルサレムでの投票問題を口実に選挙を延期したとの見方が一般的で、一五年ぶりの投票機会を奪われたパレスチナ人は不満をさらに高めたに違いない。

アラブ世界から「置き去り」に

二〇二〇年にはアラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、モロッコ、スーダンのアラブ四カ国がイスラエルとの関係を正常化し、アラブ・イスラエル関係はさらに変わった。すでにイスラエルと和平したエジプトとヨルダンの場合は、イスラエルと何度も戦火を交え、占領地問題などのため、戦争状態に終止符を打つ必要があった。他方、U A

Eなど四カ国はイスラエルとの戦争を経験しておらず、「アラブの大義」としてのパレスチナ国家樹立をモラルサポートしてきたにすぎない。しかし、中東域内の安全保障環境の変化、産業の多様化、経済支援への期待などから、トランプ米政権に後押しされてイスラエルとの関係正常化に踏み切った。

UAEはイスラエルから西岸併合計画を「停止する」との約束を取り付けたとして、関係正常化を正当化した。だが東エルサレムや西岸での入植活動はむしろ拡大しており、イスラエルによる事実上の併合は着々と進行している。トランプ政権の極端なまでの親イスラエル政策が、事実上の併合に拍車をかけたことは言うまでもない。サウジアラビアなど他のアラブ諸国は外交関係樹立には至っていないが、なかば公然とイスラエルとの関係を深めている。

今回の事態を受け、UAEやサウジアラビアなどのアラブ諸国は個別に、あるいはアラブ外相会議などを通じ、イスラエルによるエルサレムの「ユダヤ化」やパレスチナ人に対する攻撃を非難する声明を出した。しかし、それ以上の対抗措置は取りそうもないし、取れそうにもない。多くのパレスチナ人は「自分たちはますます置き去りにされている」という孤立感を強めている。

二つのパレスチナ社会に生じた連帯感

今回の衝突をさらに際立たせているのは、対立がイスラエル国内のいくつかの都市に飛び火したことである。いずれもイスラエル国籍を持つパレスチナ系住民とユダヤ系住民が混住している町で、両住民間の暴力で死者も出た。テルアビブから南東約二〇キロのロッドでは特に衝突が激しく、一日には非常事態宣言が出された。イスラエル国内で非常事態宣言が出たのは一九六六年以来、初めてといわれている。

リブリン大統領は一二日、「国民同士の理由のない内戦」と暴力を非難し、平静を呼びかけた。しかし「理由のない内戦」とは言い難い。国籍はあるが、パレスチナ系国民は「二級市民」として扱われ、経済や教育、就職などの面で差別されてきた。ただ二〇一九年四月以来、四回も総選挙が続く中で、パレスチナ系国民を支持基盤とする政党の動向が連立協議でこれまでになく注目を浴びている。今年三月の総選挙を受け、現在では中道政党「未来がある」のヤイル・ラピッド党首が連立協議を行っているが、過半数を得るため少なくともパレスチナ系二政党のどちらかの支持を必要としている。この結果、パレスチナ系政党の指導者たちは、

格差是正などの要求を強めている。これに対し右派のユダヤ系政党やその支持者たちはパレスチナ系国民への反発や憎悪を強めていた。

さらに、シェイフ・ジャッラーでの抗議行動や東エルサレムの衝突に、パレスチナ系国民が参加していることも、今回の事態を特徴づけている。東エルサレムを含む占領地のパレスチナ人住民と、イスラエル国内で暮らすパレスチナ系国民との間では従来、置かれた状況が大きく異なっているため、連帯意識は少なかった。しかし近年、状況は変化している。二〇〇〇年代にイスラエルがパレスチナ解放機構（PLO）の東エルサレムでの活動をほぼ全面的に禁止した結果、東エルサレムに政治的空白が生まれた。その空白を埋めたのがイスラエル国内のイスラーム運動である。彼らは東エルサレムのパレスチナ人に対し慈善活動を行い、アル・アクサー・モスクの金曜礼拝にも集団で参加するようになった。

こうした動きが、両社会の間に連帯感を作り出したようだ。現在はテルアビブの一部となっているパレスチナ人の町ジャッファ（ヤッファ）に住むパレスチナ系国民の女性は、シェイフ・ジャッラーでの支援活動に参加している。彼女はハアレツ紙に対し、ジャッファなどのイスラエル国

内でも、占領地の東エルサレムでも、パレスチナ人が強制退去させられている現実が変わらないと、問題の共通性を指摘している。

根柢的課題は放置されたまま

バイデン政権はパレスチナ問題に関し、二国家解決案に基く解決を目指すと表明し、トランプ政権との違いを強調している。だが事実上の併合の進展や相互不信などの結果、二国家解決案を実現する基盤は皆無に等しい。右傾化するイスラエルのユダヤ人社会では、パレスチナ国家樹立を支持する声は少数派にすぎない。占領地のパレスチナ人の間でも二国家解決案への支持は減少している。しかもバイデン政権の真意は「中東離れ」にある。

問題解決の可能性が失われる中で、日常的に人権が侵害されている状況に、占領地のパレスチナ人はますます怒りを強めている。その怒りは長い間「二級市民」として扱われてきたイスラエル国内のパレスチナ系国民との連帯を引き出した。現在の事態はいずれ収束し、ガザへも支援物資が届くようになるだろう。世界の関心も急速に薄らぐ。しかし、根底にある問題は何も解決しない。これから間歇的に対立が噴出することは確実である。●